

「公助」が

足りない

新型コロナ災害緊急アクション

瀬戸大作さんは訴える

この20年間放置してきた貧困の拡大は、新型コロナウィルス感染拡大と社会の停滞によってさらに加速している。

生活困窮者を支援するための民間団体「新型コロナ災害緊急アクション」の事務局長として奔走する瀬戸大作さん（58歳）は、9月に行なわれた「レイバーネットTV」（インターネット配信）の収録で、次のように語り出した。

「SOSを受けて駆け付けると、その青年の所持金はゼロ円。車中泊で暮らす。コロナの影響で派遣の仕事がなくなり、収入もない。発熱で倒れたのに病院に行く金もない。どうしていいのかわからない……そんな人がいる。これ、青年の自己責任ですか？」

コロナ起因の解雇者は7万人を超えた

厚生労働省の統計によれば、コロナ拡大の影響による解雇は全体でもすでに7万人を超えた。収入も安定しない非正規労働者、とりわけ寮付きの派遣社員として暮らしていた人々や、すでに住まいを失いネットカフェ等で暮らす人々が行き場を失い、寝泊まりする場所に困り始めているという。

「自助」も「共助」も「公助」ももう限界

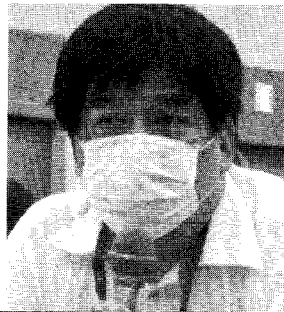
大原 一城

「路上に野宿する人が増えている。これからもっとひどくなるだろう」と瀬戸さんは見通す。

「しかも支援を求めてくる人の2人に1人は携帯電話も止まっている。周囲とのつながりも失い、手元にお金もなく、仕事を探さずすべすべ失ってしまうのです」。そんな困窮者の多くはコンビニの中で利用できる無料WiFiを利用し、一時的にインターネットにつながる環境から「緊急アクション」にどうにか連絡してくるのだ。

さらに、日本に住む外国人の困窮が深刻だと瀬戸さんは指摘する。「外国人が優先的に解雇されています。家賃滞納で追い出され公園で寝る人もいます。所持金ゼロ円という人も少なくない。入管の施設から仮放免扱いで、働く資格を持ってない人も多い」。

「新型コロナ災害緊急アクション」の事務局長として奔走する瀬戸大作さん。（提供／瀬戸大作）



「今日もここに来るまでに3件、現場に駆け付けて対応した。こんな状態が半年以上続いている」。別の日、瀬戸さんは語った。

瀬戸さんが「緊急アクション」で取り組んでいるのは、個別の困窮者へのダイレクト支援だ。メールや電話で「SOS」を受けると相談者のいる場所まで自動車で駆け付ける。そして携帯電話代、水道・電気・ガス代や宿泊費など、一時的な生活資金を手渡しする。各団体や市民の寄付、カンパで集まった9000万円のうちすでに約3000万円を現金で給付。給

新型コロナ災害緊急アクション

<https://corona-kinkyu-action.com/>

生活保護問題や外国人問題、労働問題、学費・奨学金問題などに取り組んできた30以上の団体が参加して3月24日に結成。

結成早々に「反貧困緊急ささえあい基金」を創設し、困っている人からのSOSに対応して自動車で駆けつけ、必要に応じて緊急支援金を手渡しダイレクト支援を行なっている。各地で行なわれる相談会とも連携し、緊急支援など相談者への給付も行う。

また、緊急支援の後に、自治体への生活保護申請に同行し、「公助」につなげる役割

も担っている。

それらの活動と並行して、「公助」の改善を求めて中央省庁との交渉や政策提案を数回行ない、活動中間報告会も2度行なっている。

自動車で駆けつける緊急支援のチームは瀬戸さんを含め首都圏を数人で分担、生活保護申請同行は主に各地のスタッフが担当。連絡や会議はZoomで行ない、個別の活動領域を超えて「生存危機」の現状をリアルタイムで共有している。（編集部）